

第4期障がい福祉計画 実績値【平成28年度実績】

【評価方法】 ※項目ごとに適用している評価方法を下表の「評」欄に番号で付記。

①平成27年度から29年度の累計を目標に定めているもの

※H27、H28年度2か年の実績の累計⇒2年/計画期間:3年≒66%超をAとみなす

<達成率>

66%以上⇒A、40%以上66%未満⇒B、20%以上40%未満⇒C、20%未満⇒D

②年度ごとに目標を定めているもの

<達成率>

100%以上⇒A、80%以上100%未満⇒B、60%以上80%未満⇒C、60%未満⇒D

A…進んでいる、B…やや進んでいる、C…進んでいない、D…著しく進んでいない

1 施設入所者の地域生活への移行

No.	項目	実績値 (H26)	実績値 (H27)	H27 評価	実績値 (H28)	計画 目標値 (H28)	計画 目標値 (H29)	評	達成率	H28 評価	(数値の考え方)	備考
(1)	H29年度末時点の施設入所者数(人)	2,176	2,132	C	2,122	2,051	1,989	②	14.1%	D	H25年度末の入所者2,105人より5.5%削減 【国指針】平成29年度の目標値4%以上	H29の計画目標値達成のためには、H27実績値から143人の削減が必要。 (達成率は、H28の削減実績:10/H28の削減目標:71×100≒14.1%)
(2)	平成25年度末から平成29年度末までに地域移行する者の人数(人)	57	114	A	160		260	①	61.5%	C	H25年度末の入所者の約12.4%削減 【国指針】平成29年度の目標値12%以上	H28実績値は、平成25年度末から平成28年度末までの地域移行者数の累計(H26:57、H27:57、H28:46)

2 入院中の精神障がい者の地域生活への移行

	項目	実績値 (H26)	実績値 (H27)	H27 評価	実績値 (H28)	計画 目標値 (H28)	計画 目標値 (H29)	評	達成率	H28 評価	(数値の考え方)	備考
(1)	入院後3か月時点の退院率(%)	53.4	50.2	C	※集計中	64.0	64.0	②	-	-	【国指針】H29年度の目標値64%以上	平成29年6月に入院した患者の入院後3か月時点の退院率
(2)	入院後1年時点の退院率(%)	89.1	90.3	B	※集計中	91.0	91.0	②	-	-	【国指針】H29年度の目標値91%以上	平成29年6月に入院した患者の入院後1年時点の退院率
(3)	在院期間1年以上の長期在院者数の減少率(%)	-	9.1	A	12.8	18.0	18.0	①	71.1%	A	【国指針】平成29年度目標値18%以上	平成29年6月30日の調査時点における在院期間1年以上の長期在院者数 【H28年度実績】 2,207人(H28.6.30時点)、2,530人(H24.6.30時点)(2,530-2,207)/2,530×100≒12.8%

3 地域生活支援拠点等の整備

	項目	実績値 (H26)	実績値 (H27)	H27 評価	実績値 (H28)	計画 目標値 (H28)	計画 目標値 (H29)	評	達成率	H28 評価	(数値の考え方)	備考
(1)	地域生活支援拠点等の設置数	-	0	D	0		各市町村又は各圏域に少なくとも1以上	①	0.0%	D	H29年度目標値は【国指針】どおり	国が実施したアンケート調査によると、H29.4月時点で4市町村が平成29年度内に単独又は圏域での拠点整備を予定

4 福祉施設から一般就労への移行等

	項目	実績値 (H26)	実績値 (H27)	H27 評価	実績値 (H28)	計画 目標値 (H28)	計画 目標値 (H29)	評	達成率	H28 評価	(数値の考え方)	備考
(1)	平成29年度の一般就労移行者数(人)	135	162	B	128	187	187	②	68.4%	C	H24年度×2.3倍 【国指針】平成29年度の目標値は平成24年度の2倍以上	県内に所在する福祉施設利用者のうち、福祉施設を退所し一般就労する者
(2)	平成29年度の就労移行支援事業の利用者数(人)	213	229	D	223	417	417	②	53.5%	C	H25年度利用者数234人の78%増 【国指針】平成29年度の目標値は平成25年度末の6割以上増加	国連データ:H28.4月～H29.3月の各月分の平均値
(3)	平成29年度における就労移行率3割以上の就労移行支援事業所の全体に占める割合(%)	40.7	36.7	C	41.4	56.7	56.7	②	73%	C	【国指針】平成29年度の目標値は事業所全体の5割以上。	「就労移行率」:当該年度4月1日時点の就労移行支援事業の利用者数のうち、当該年度中に一般就労へ移行した者の割合。
	(活動指標)											
(4)	公共職業安定所におけるチーム支援による福祉施設利用者の支援件数(人)	103	104	C	95	144	144	②	66%	C	平成29年度の一般就労移行者数の計画目標値にH25実績の比率をかけて算出	年間一般就労移行者のうち、公共職業安定所におけるチーム支援を受ける者の数(実績値は公共職業安定所経由による就労者)
(5)	障がい者の態様に応じた多様な委託訓練事業の受講者数(人)	6	9	A	14	6	6	②	233.3%	A	平成29年度の一般就労移行者数の計画目標値にH25実績の比率をかけて算出	年間一般就労移行者のうち、障がい者委託訓練事業の受講者数
(6)	障がい者トライアル雇用事業の開始者数(人)	26	22	A	21	18	18	②	116.7%	A	平成29年度の一般就労移行者数の計画目標値にH25実績の比率をかけて算出	年間一般就労移行者のうち、障がい者トライアル雇用事業の開始者数
(7)	職場適応援助者による支援の対象者数(人)	18	12	D	8	25	25	②	32%	D	平成29年度の一般就労移行者数の計画目標値にH25実績の比率をかけて算出	年間一般就労移行者のうち、職場適応援助者による支援の利用者数
(8)	障がい者就業・生活支援センター事業による支援対象者数(人)	68	52	C	88	77	77	②	114.3%	A	平成29年度の一般就労移行者数の計画目標値にH25実績の比率をかけて算出	年間一般就労移行者のうち障がい者就業・生活支援センターによる支援対象者数

5 指定障害福祉サービス等の状況

項目	単位	実績値 (H26)	実績値 (H27)	H27 評価	実績値 (H28)	計画見込量 (H28)	計画見込量 (H29)	実績/ 見込量	H28 評価	
1 障がい 福祉サ ービス	(1)居宅介護、重度訪問介護、 行動援護、重度包括支援	人	1,278	1,347	B	1,373	1,543	1,645	89%	B
		時間	22,261	27,067	B	26,957	32,196	35,158	83.7%	B
	(2)生活介護	人	3,202	3,276	B	3,351	3,427	3,467	97.8%	B
		人日	62,666	63,962	B	64,650	67,002	68,337	96.5%	B
	(3)自立支援(機能訓練)	人	7	6	D	7	26	31	26.9%	D
		人日	127	98	D	106	508	608	20.9%	D
	(4)自立支援(生活訓練)	人	179	126	D	109	226	228	48.2%	D
		人日	3,075	2,162	D	1,908	3,830	3,961	49.8%	D
	(5)就労移行支援	人	213	229	C	223	333	382	67%	C
		人日	4,259	4,143	B	3,954	5,707	6,629	69.3%	C
	(6)就労継続支援(A型)	人	699	744	B	775	837	922	92.6%	B
人日		14,163	15,290	B	15,795	17,241	19,210	91.6%	B	
(7)就労継続支援(B型)	人	3,545	3,735	B	3,813	3,952	4,135	96.5%	B	
	人日	63,590	66,621	B	67,435	71,762	75,405	94%	B	
小計(就労支援サ ービス)	人	4,457	4,708	B	4,811	5,122	5,439	93.9%	B	
	人日	82,012	86,054	B	87,184	94,710	101,244	92.1%	B	
(8)療養介護	人	313	316	B	318	334	343	95.2%	B	
(9)短期入所	人	364	386	C	401	548	586	73.2%	C	
	人日	3,038	3,066	B	3,092	4,116	4,396	75.1%	C	
(10)共同生活援助・介護	人	1,673	1,740	B	1,788	1,895	2,006	94.4%	B	
(11)施設入所支援	人	2,085	2,045	B	2,022	2,041	1,997	99.1%	B	
2 相談 支援	(1)計画相談支援	人	935	1,294	B	1,347	1,430	1,487	94.2%	B
	(2)地域移行支援	人	9	7	D	8	68	79	11.8%	D
	(3)地域定着支援	人	18	20	D	22	73	89	30.1%	D
3 障がい 児福 祉サ ービス	(1)児童発達支援	人	-	539	A	554	559	582	99.1%	B
		人日	-	3,104	C	3,097	4,312	4,546	71.8%	C
	(2)放課後等デイサービス	人	-	1,042	B	1,211	1,286	1,372	94.2%	B
		人日	-	13,802	B	16,020	16,138	17,091	99.3%	B
	(3)保育所等訪問支援	人	-	40	D	49	96	106	51%	D
		人日	-	43	D	52	247	291	21.1%	D
	(4)医療型児童発達支援	人	-	24	C	23	34	34	67.6%	C
人日		-	315	B	289	385	392	75.1%	C	
(5)福祉型児童入所支援	人	-	84	D	73	145	147	50.3%	D	
(6)医療型児童入所支援	人	-	41	B	45	49	49	91.8%	B	
(7)障害児相談支援	人	-	184	C	242	304	324	79.6%	C	

6 県が実施する地域生活支援事業

(1) 専門性の高い相談支援事業

事業名	H28計画値		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H28実績値	達成率(%)	評価	備考
①発達障がい者支援センター運営事業	実施見込箇所数	1	1	1	1	1	100%	A	県立療育センターに設置して運営
	実見込利用者数	1,000	1,016	797	858	727	72.7%	C	
②高次脳機能障がい支援普及事業	実施見込箇所数	1	1	1	1	1	100%	A	県内1箇所(いわてリハビリテーションセンター)で実施
	実見込利用者数	100	100	100	91	93	93%	B	
③障がい児等療育支援事業	実施見込箇所数	1	1	1	1	1	100%	A	県立療育センターで実施

(2) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業・派遣事業

事業名	H28計画値		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H28実績値	達成率(%)	評価	備考
①手話通訳者・要約筆記者養成研修	修了者数	30	29	36	27	20	66.7%	C	法人・団体等に委託
②盲ろう者向け通訳・介助員養成研修	修了者数	20	16	16	4	9	45%	D	"
	(登録件数)	(20)	(6)	(10)	(4)	(8)	40%	D	
③手話通訳者・要約筆記者派遣事業	派遣件数	20	-	-	29	36	180%	A	"
④盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業	派遣件数	120	129	234	219	244	203.3%	A	"

(3) 広域的な支援事業

事業名	H28計画値		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H28実績値	達成率(%)	評価	備考
①精神障害者地域生活支援広域調整等事業(地域生活支援広域調整会議等事業)	会議開催見込数	30	-	-	46	52	173.3%	A	

(4) サービス・相談支援者・指導者育成事業

事業名	H28計画値		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H28実績値	達成率(%)	評価	備考
①障害支援区分認定調査員研修	受講者数	100	223	102	99	80	80%	B	各市町村から3名程度受講
②市町村審査会委員研修	受講者数	15	55	9	13	5	33.3%	D	各審査会から1名程度受講
③相談支援従事者初任者研修	修了者数	100	180	87	87	76	76%	C	※講義部分のみの受講者を除く
④相談支援従事者現任者研修	修了者数	50	-	-	61	81	162%	A	一定の初任者研修修了者を対象
⑤サービス管理責任者等研修	修了者数	250	221	191	231	201	80.4%	B	4分野及び児童発達支援管理責任者研修
⑥行動援護従事者養成研修	修了者数	40	33	33	(96)	77(88)	192.5%	A	行動援護に従事する者を対象

注)「行動援護従事者養成研修」は平成27年度から「強度行動障害支援者養成研修」に移行。基礎研修、実践研修を履行した者を当該事業の修了者とみなす。基礎研修の受講者を()で記載。

(5) 主な任意事業

事業名	H28計画値		H25実績値	H26実績値	H27実績値	H28実績値	達成率(%)	評価	備考
①オストメイト社会適応訓練事業	受講者数 (延べ)	350	407	341	278	273	78%	C	法人・団体等に委託して実施
②音声機能障がい者発声訓練指導者養成事業	受講者数	2	2	3	3	3	150%	A	法人・団体等に委託して実施
③音声機能障がい者発声訓練事業	受講者数 (延べ)	400	391	393	304	386	96.5%	B	法人・団体等に委託して実施
④手話通訳者設置事業	設置数	1	1	1	1	1	100%	A	県立視聴覚障がい者情報センターに設置
⑤字幕入り映像ライブラリー事業	制作数	100	193	142	145	134	134%	A	県立視聴覚障がい者情報センターで実施
⑥点字による即時情報ネットワーク事業	利用者数	40	44	46	45	45	112.5%	A	法人・団体等に委託して実施
⑦身体障がい者パソコンボランティア養成・派遣事業	養成者数	10	30	5	9	4	40%	D	"
	派遣件数	(100)	(94)	(86)	(91)	(91)	91%	B	
⑧点訳・音訳奉仕員養成研修事業	受講者数	20	25	15	16	19	95%	B	"
⑨障がい者社会参加推進センター設置事業	設置数	1	1	1	1	1	100%	A	"
⑩身体障がい者補助犬育成事業	育成数	2	1	1	1	0	0%	D	"
⑪スポーツ・レクリエーション教室開催事業	回	3	7	3	3	3	100%	A	"
	参加者数	(4,500)	(2,948)	(2,915)	(2,735)	(1,466)	32.6%	D	
⑫芸術・文化講座開催等事業	回	3	1	3	3	3	100%	A	"
	参加者数	(3,500)	(5,660)	(6,660)	(7,080)	(8,240)	235.4%	A	
⑬障がい者110番事業	設置数	1	1	1	1	1	100%	A	"

○県が実施する地域生活支援事業

- ①専門性の高い事業、②市町村相互間の連絡調整を行う事業、③広域的な対応が必要な事業 等
⇒各事業及びその実績値は、3～4ページのとおり。

○市町村が実施する地域生活支援事業

- 手話通訳者の派遣等事業、日常生活用具の給付又は貸与、障害者等の移動を支援する事業 等
⇒各事業及びその実績値は、5ページのとおり。

(参考) 市町村地域生活支援事業の推進状況

項目		H28計画見込量	H28実績	実績/ 見込量	評価	
地域生活支援事業	相談支援	基幹相談支援センターの設置	12 市町村	12	100%	A
		基幹相談支援センター等機能強化事業	20 市町村	25	125%	A
		住宅入居等支援事業	11 市町村	10	90.9%	B
	成年後見制度利用支援事業 (年間実利用数)		40 人	13	32.5%	D
	シ コ ミ ュ ニ ケ ー 支 援	手話通訳者・要約筆記者派遣事業 (年間実利用人数)	802 人	403	50.2%	D
		手話通訳者設置事業 (年間実設置者数)	9 人	6	66.7%	C
	日 常 生 活 用 具 給 付	介護・訓練支援用具 (年間延べ件数)	101 件	59	58.4%	D
		自立生活支援用具 (年間延べ件数)	234 件	179	76.5%	C
		在宅療養等支援用具 (年間延べ件数)	319 件	239	74.9%	C
		情報・意思疎通支援用具 (年間延べ件数)	332 件	252	75.9%	C
		排泄管理支援用具 (年間延べ件数)	30,324 件	26,128	86.2%	B
		居宅生活動作補助用具 (住宅改修費)	70 件	41	58.6%	D
	移動支援事業 (年間実利用人数・延べ利用時間)		513 人	805	156.9%	A
			22,588 時間	18,160	80.4%	B
	地 域 活 動 支 援 セ ン タ ー	自市町村利用分 (設置数・年間実利用人数)	52 カ所	56	107.7%	A
			1,489 人	1,666	111.9%	A
		他市町村利用分 (設置数・年間実利用人数)	109 カ所	81	74.3%	C
207 人			242	116.9%	A	
障がい児等療育支援事業(中核市のみ)		0 カ所	0	0%	D	